

令和元年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

【調査主体】

峡南広域行政組合広域消防施設整備に係る民間資金活用可能性調査業務委託
(調査対象箇所：市川三郷町下大鳥居、身延町下山、南部町楮根)

峡南広域
行政組合

調査対象事業の概要／施設の概要

広域行政組合の域内6施設のうち、核となる消防本部および北部消防署、中部消防署、中部消防署南分署は、築30年から40年経過し、老朽化が進んでいることから、優先的に更新する必要がある。

そこで、消防施設として高いクオリティ（最新の消防機能）を有し、地域の中心となる交流機能、地理的条件の厳しい立地において災害時も考慮した機能を備えた施設とするべく、民間活力の導入可能性調査を行った。

検討経緯等

平成27年 1月：庁舎の統廃合や位置についての具体的な検討開始。
平成28年 7月：署所の配置について確認。
平成30年10月・11月：公共施設整備計画に沿った内容で庁舎整備について検討する旨合意。
令和元年12月：補助事業の申請について合意。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

【事業化に向けて解決すべき課題】

○問題点

- ・施設の老朽化が進行
- ・災害危険度の高い地域
- ・少子高齢化が進行



○課題

- ・広域かつ複数施設の一体的な整備
- ・最新の消防・防災技術への対応
- ・地域の防災・減災の拠点
- ・効率的な施設整備



【事業化に向けて検討すべき内容】

- 広域かつ複数施設の一体的な整備事業へのPFI等官民連携手法導入可能性の検討
 - ・施設規模・内容、導入機能・設備等当該施設に係る基本的計画の作成
 - ・事業手法、事業スキーム等適切な官民負担の検討
 - ・VFMの算定、民間事業者参画可能性等の意向調査
- 事業収支、キャッシュフロー等の整理
 - ・官の負担、民間の事業性の把握
 - ・リスクの抽出、分担等の検討
- 対象事業に関し、官民連携手法導入がそぐわないと判断された場合の新たな施設整備手法の検討

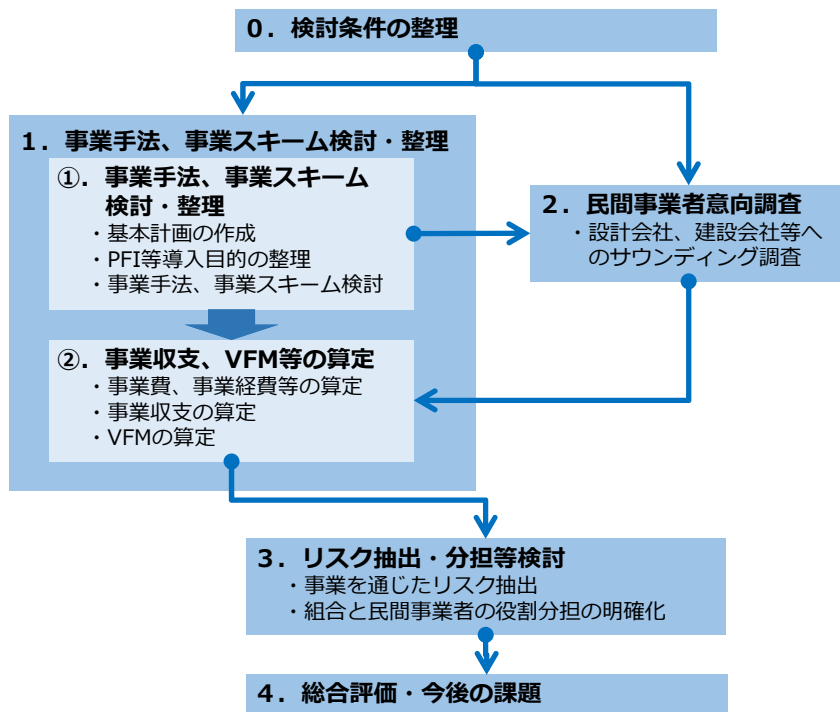
令和元年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

【調査主体】

峡南広域行政組合広域消防施設整備に係る民間資金活用可能性調査業務委託
(調査対象箇所：市川三郷町下大鳥居、身延町下山、南部町楮根)

峡南広域
行政組合

調査の流れ／調査内容



事業化検討

- ①事業スキーム
民間事業者意向調査から、収益施設併設の実現性が低いと判断した。
- ②事業方式の選定
このため、DB方式とPFI-BT方式を比較。DB方式が優位と判断した。
- ③事業期間の設定
維持管理運営期間が想定されないため、建設期間2年間を想定する。
- ④定量的評価
従来方式で実施した場合と比べ、3.9～8.5%のVFMが見込まれ、DB方式で効果が高い。
- ⑤定性的評価
価格競争性と提案制度の導入により、効率的な施設整備を行うことが期待できる。
- ⑥総合評価
定量的評価及び定性的評価の結果、DB方式の導入可能性が確認された。

今後の進め方

令和3年度：調査結果をもとに構成5町合意形成、財源確保

令和4年度（予定）：実施方針、要求水準、募集要項公表、事業契約

令和5年度（予定）：基本設計・実施設計

令和6年度（予定）：建設工事、供用開始予定

想定される課題

- 構成5町の財政負担額と財源確保
- 提案を求める内容の条件設定